

政治は天災とどう向き合うかを突き付けられた

政治ジャーナリスト 鈴木哲夫



復興住宅 (松川)

通常国会が始まった。政策テーマは、「働き方改革」「ひとづくり革命」「憲法改正」「北朝鮮脅威に対する安全保障」「森友学園・加計学園問題」…。

しかし、私はあえてこれ以外に政治の責任として早急に取り組むべき課題を提起したい。それは、「天災とどう向き合うのか」「危機管理の在り方」である。

天災が起きえ、人命が奪われるたびに、行政は「これまでにない天災」

「予測できなかった」などと理由をつけるが、一体それを何度繰り返せば済むのか。マスコミもそのときには騒ぐが、結局最後には「未曾有の…」という枕詞を使って「仕方なかった」と本質的な追及は続かない。

それでいいのだろうか。年明けから、早速、「天災や危機管理」と「政治の使命」を考えさせる出来事が続いたのでそれを取り上げたい。

阪神淡路大震災は終わっていない

「あれからもう23年も経過した」、いや「まだ23年しか経っていない」。私は後者こそが、政治が心しなければならぬ姿勢だと思う。

年明けの1月17日。阪神淡路大震災から23年目を迎えた。

当時、午前5時46分、神戸市沖の明石海峡を震源として、マグニチュード7.3の地震が発生。6435名が犠牲となった。

23年。もはやその震災を知らない

世代が大学を卒業して社会人になっているという長い年月が経過したことになる。

永田町でも、阪神淡路大震災は過去のものであり、政策的な取り組みを見ても終わったものが多く、「風化していると言っている」（自民党幹部）ほどだ。

しかし、いまままだ引きずる傷はたくさんある。

その一つを挙げよう。たとえば、災害復興住宅での「孤独死」の問題だ。

震災によって、家屋が倒壊したり火災に巻き込まれるなど住む場所を失った被災者に対して、政府や自治体はまず仮設住宅を建設。その後、自力で家を再建し仮設を出て行く人たちもいるが、再建できなかった人たちに對して行政は2000年までに「災害復興住宅」42137戸を整備した。

ただ、建設された場所は、ある程度の広さの土地が必要のため、埋め立て地や工業団地など、被災者たちはそれまで暮らしていた町から遠く

離れた場所に移り住むことになった。そこで起きるのが、コミュニケーションの崩壊という深刻な問題だ。

「自宅を再建できなかった人は圧倒的に高齢者が多く、復興住宅に入った。しかし、隣近所の付き合いなどすべて環境が変わって、引きこもりがちになり、とくに一人暮らしのお年寄りはその後孤独死するケースなどが多くなっていたのです」（兵庫県庁担当者）23年経ったいまでもこの問題は引きずっている。

去年1年間の災害復興住宅における孤独死は64人でこれで累計は1027人となった。64人の内訳は傾向がある。まず高齢者という点。65歳以上が実に85%を占める。

また、死因の中には自殺が6人もいたり、発見まで1カ月以上かかったケースも多いなど、「地域とのつながりの欠如が象徴的に見られる」（前出担当者）と言える。

被災者に対して、行政が復旧・復興を急ぐのは当然だろう。

ところが、たとえば復興住宅で雨風をしのぐ棲家はできて、一方でそれまでの長い生活習慣はその周辺にはもうない。外に出ても知らない風景。

隣近所に知った人はいない。気安く何でも頼めたような人間関係はない。高齢者は外へ出なくなる。隣近所の関係はどんどん希薄になる。

被災者の心が震災を受け入れその後の人生や生活習慣が変わって行くことへの準備には時間がかかる。急ぐだけが復興ではない、待つことや寄り添うことも大事ではないか。

復興住宅建設でこんなことを試みた自治体があるのをご存じだろうか。新潟県の長岡市だ。

2004年、2007年に起きた新潟県中越地震で、被災地の長岡市の森民夫市長（当時）が、「被災者の心」を第一に復興に取り組んだ例がある。

家屋が崩壊した地域住民に対して、市は災害復興住宅の建設を決め、高台に土地を確保して移転してもらったことにした。

しかし、急がなかった。

住民が、移転を決意するまでとことん待つことにしたのだ。

長岡市は住民たちの会合などにアドバイザーを参加させ、心のケアや集団移転の疑問点に答えるなどした。そして、約5年後にようやく住



復興住宅（陸前高田）

写真：小山一芳「マゲナイソ」より



民たちが住んでいた場所を離れることを決意。そこで初めて、復興住宅に移ったのだった。

「時間をかけることは、復旧・復興を急ぐという行政の使命とは矛盾するかもしれないが、慣れ親しんだ

場所を離れることを住民自身が決心して初めて前へ進めるのではないか。少なくとも、その後復興住宅に移っても頑張って生活できる。待つとか寄り添うというのはそういうことではないか」（長岡市役所担当者・当時取材）

危機管理のエキスパートと言われた故後藤田正晴氏は、阪神大震災のさ中、当時右往左往していた自社政権の村山富市首相の元を訪ね、「天災はしょうがない。しかし、そこから先に起きたことはすべて人災。やれることは何でもやれ。政治の責任だ」と村山首相に覚悟を迫った。その通りだ。被災した住民には何の罪もない。震災によって突然人生を変えられた。発生からあとに起きたことはすべて人災。政治が負うべき責任。23年経とうが、政治の役目は終わっていないし、そこで救えないのなら「政治による人災」と言えるだろう。

孤独死に対して、「見守りの仕組みなどが見直され縮小されつつある」（野党幹部）という。最後の一人まで、時間をかけ寄り添う姿勢をもう一度国や自治体が心する節目にしない

ければならないのではないかと。

また繰り返した 火山噴火の犠牲

1月23日午前10時ごろ、群馬県の草津白根山の本白根山が鏡池付近で噴火した。本白根山での噴火は約3000年ぶり。

犠牲者が出た。鏡池から数百メートルの草津国際スキー場に噴石が落下し、スキー場で訓練中だった陸上自衛隊の男性陸曹長が死亡、隊員7人とスキー客4人の計11人が重軽傷を負った。山頂付近にスキー客約80人が取り残されたのちに救助された。

マスクミ各社は、「予測できなかったのか」と気象庁に集中取材。

その結果、「噴火は、気象庁や自治体が想定していなかった火口で発生。気象庁が噴火情報を出したのは発生から約1時間後。気象庁は噴火速報を出せなかった。観測値が噴火に伴うものか判断できなかった」（産経新聞）、「噴火した火口は、従来警戒を強めていた湯釜ではなく、気象庁が3000年間も噴火していないとみている2キロ南の鏡池付近

だった」(毎日新聞)などと、気象庁や火山噴火予知連絡会などの問題点を取り上げた。

しかし、本質的な指摘ではないと思う。

私が火山を取材して初めて向き合ったのが、1991年長崎県の雲仙普賢岳の噴火だ。火砕流が発生して43名が死亡した。

当時マスコミは専門記者以外はおおむね不勉強で、火砕流という言葉すら知らなかった。日本は火山国でありながら、何百年に一度といったスパンの頻度などから国には警戒感も弱く油断もあって十分な研究予算すら計上していなかった。当時、孤軍奮闘、火山研究者の九州大学の太田一也教授が、予測しながらマスコミ対応していたの思い出す。

最近では2014年に死者・行方不明者63人を出した御嶽山噴火災害もあった。

このようにこれまで度々火山噴火によって犠牲者を出してきたのだが、その度に政治には本気になったの反省があつたのだろうか。

私がこれまで予知連の研究者や気象庁関係者を取材してきた中で、今

回の本白根山の噴火に関して三つを挙げたい。

一つ目は、予測できなかったことを批判する声もあるが、そもそも火山噴火に関する学問の分野が発展途上であるということだ。「前回の噴火は数百年前」などと言われるように、過去の研究は噴火したという記録があるくらいで十分なデータとして当時のものが残っていないのだ。これから100年先にかけて研究は成就していくといった分野なのである。予測できないというのは安易な批判のような気がする。学問としての構造的、歴史的な弱点があるからだ。

二つ目は国の火山対策に関する予算が少ないということ。御嶽山事故の際には、火山関連の国の予算は500億円近く計上されたが、地震などに比べると圧倒的に少なく、また各省庁がバラバラに計上するなど使い道も統一性がない。今回噴火した場所に監視カメラがなかったと気象庁は話しているが、言い換えれば「欲しいところにカメラを全部設置する予算なんかない」(気象庁幹部)のである。

そして三つ目は、行政組織として

お粗末極まりないということ。

現在、火山については気象庁が所管だが、とりあえず火山噴火予知連という学者や内閣府、国交省河川局、その他関係者が参加する組織を設置しているものの、日本に二元化した火山に関する行政組織があるわけではない。

ある火山学者はこう話す。

「アメリカやイタリヤ、東南アジアでもフィリピンなど火山国は、いわゆる火山庁のような組織があります。専門的に研究、調査、予測し、予算も二元化し、避難速報なども長官が責任を持って発する。長官は政治任用です。火山国でこれだけ犠牲も出していないながら、日本でこうした体制づくりに取り組んでいないのは政治の責任です。私たち研究者は、予算もない、人数も少ない中で一生懸命やっていますが、例えば危ないと思っても、積極的に避難速報など出せません。責任まで背負わされるのでしょうか」

こうした三つの問題が放置されている。これを議論し手をつけなければ「このままでは必ずまた(噴火は)思いもよらないところで起きます。

犠牲者が出て、またなぜ予測できなかったのかと批判が出る」(前出研究者)ことになってしまっているのではないかと。

そもそも、大元の気象庁でさえ、国交省が所管しているといういまの状態は正しいのか。

気象庁は、以前は文部省の管轄だった。気象は研究という位置づけだ。しかし、雨などの災害は交通機関などへの影響もあり、のちに運輸省管轄へと変わり、省庁再編でそのまま国交省管轄になっている。

しかし、いまや地球温暖化や気候変動で異常な大雨被害によって犠牲者が出る中で、気象予測と避難命令などの危機管理は組織的に一体化すべきである。

このため気象庁を総理直轄の内閣府に置いて、予測から危機管理上の発令指示までを二元化するというのも一つの考え方ではないだろうか。

国民の生命財産を守るという政治の使命を考えると、何も敵は安全保障上の北朝鮮など国防分野だけではない。「政治は天災という敵とどう向き合うのかに取り組み」と、新春早々の本白根山噴火は示唆しているとは言えまいか。